

未来投資会議 構造改革徹底推進会合
「健康・医療・介護」会合 第3回

総務省における医療・介護連携、
介護予防等に関する取組

平成29年12月14日

総 務 省

(1) 医療・介護連携、多職種連携に関する取組

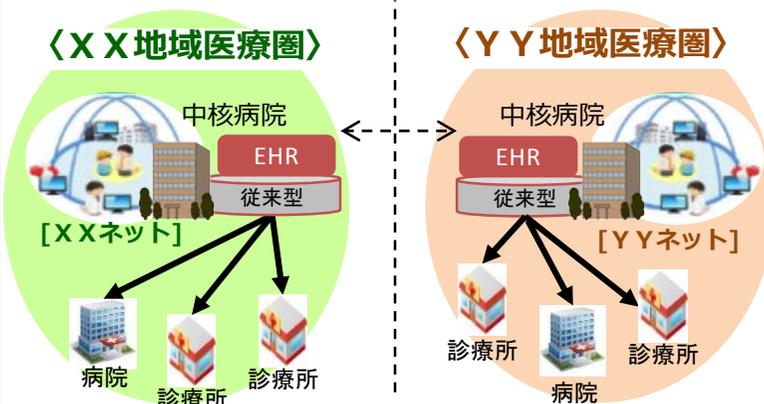
地域医療連携ネットワーク(EHR)の高度化

- 全国に約270の地域医療連携ネットワーク（EHR）が存在するが、多くは一方向の情報閲覧であること、運用コストが大きいこと等から、参加施設及び患者の参加率が低く、活用が十分進んでいない。
- 平成28年度補正予算（20億円）を活用し、クラウド活用型の双方向かつ低コストなEHRを整備する事業に対して補助を実施。

EHR: Electronic Health Record

※ 本事業の成功モデルについては、厚生労働省が進める地域医療連携ネットワークの普及策を活用して、全国に波及していくことを想定。

【従来型EHR】



■ 一方向の情報閲覧

— 中核病院は、参加病院・診療所の情報を得られない。

■ 閉じたネットワークによる重いコスト負担

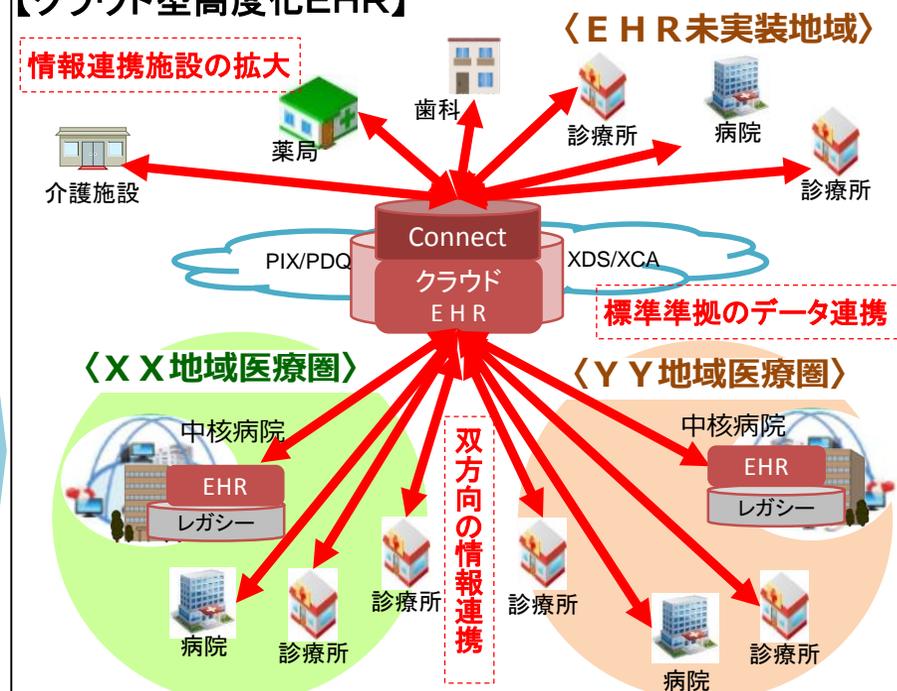
— 医療情報NWと介護情報NWは通常別であり、両NWに参加すると回線コストは倍増
— EHR間の連携を図る場合はその都度連結コストが発生

■ EHRごとに異なるデータ管理形式

— 医療等データの広域利用が困難

EHR高度化の支援

【クラウド型高度化EHR】



■ 双方向の情報連携を実現

■ クラウドの活用及び標準規格によりコストを低廉化し、データの広域利用が可能に

— 薬局や介護施設等も連結
— EHR未実装地域の病院・診療所とも連結可能

クラウド型EHR高度化事業（補助事業）の要件

● 登録者数の確保

（1年間で対象医療圏内人口の5%以上（モデル3※は2.5%）、3年間で10%以上（同5%）の登録）

※ 三次医療圏内のネットワーク化

● 継続的・自立的に運営可能な収支計画

（公的資金に過度に頼らず、支出の過半を参加施設からの利用料で確保）

● 多職種連携

（病院や診療所等のみならず歯科診療所、薬局、介護施設等を含む多職種連携体制を構築）

● 標準準拠の連携

（厚生労働省が定める標準規格でのデータ連携、メーカーやベンダーを問わず連携する仕組みを構築）

● 双方向の情報連携

（相互の情報提供及び閲覧を参加施設の80%以上で実現）

● 電子カルテ非依存

（電子カルテ未導入施設であっても、レセコン・PACS等の情報を共有可能な仕組みを整備）

● 医療・介護情報統合

（医療情報・介護情報をクラウド上で統合的に管理し、画面上で一元的に表示、二重入力を低減）

● データ二次利用

（次世代医療基盤法の施行、PHRとの連携等を見据え、情報の外部提供が可能な仕組みを整備）

● セキュリティの確保

（医療情報の安全に関する3省4ガイドラインを遵守）

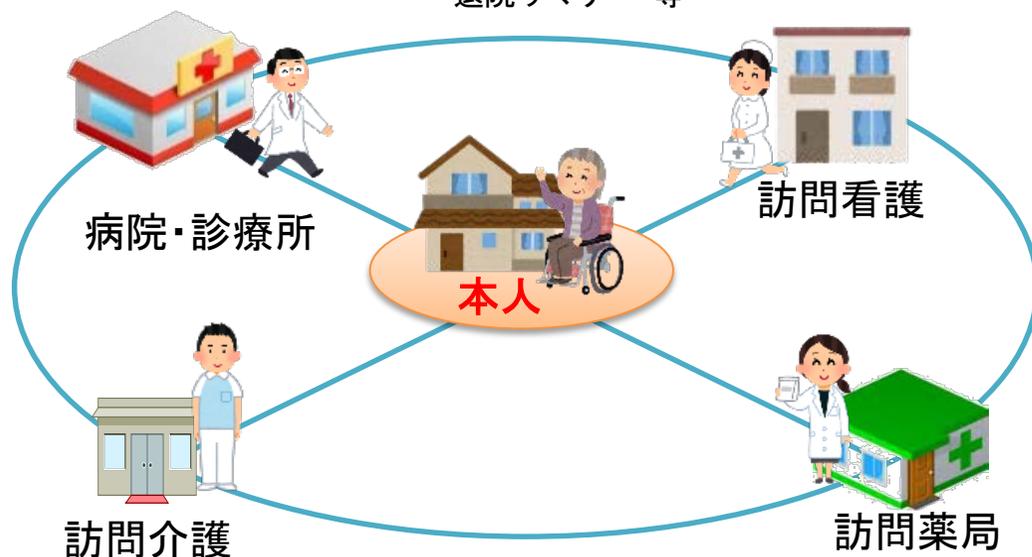
医療・介護データ標準化の推進について(H30要求)

これまで進めてきた医療機関間の連携に加え、厚生労働省と協力し、医療機関と介護施設の連携（医療・介護連携に必要なデータ標準化の推進）に関する実証を行い、2020年度の「全国保健医療情報ネットワーク」本格稼働等に成果を反映。

H30予算要求 9.9億円の内数

【医療データ】

- ・病名、アレルギー情報
- ・調剤情報
- ・退院サマリー 等



【介護データ】

- ・日々のバイタル情報
(体温、血圧 等)
- ・服薬、栄養摂取情報 等

課題

- 医療機関・介護施設間で情報をやりとりする際のデータ標準がない(データ項目、形式等がバラバラ)。
⇒ 効果的な施設間の連携を阻害するとともに、データ連携やシステム更新にかかるコストが高くなっている。

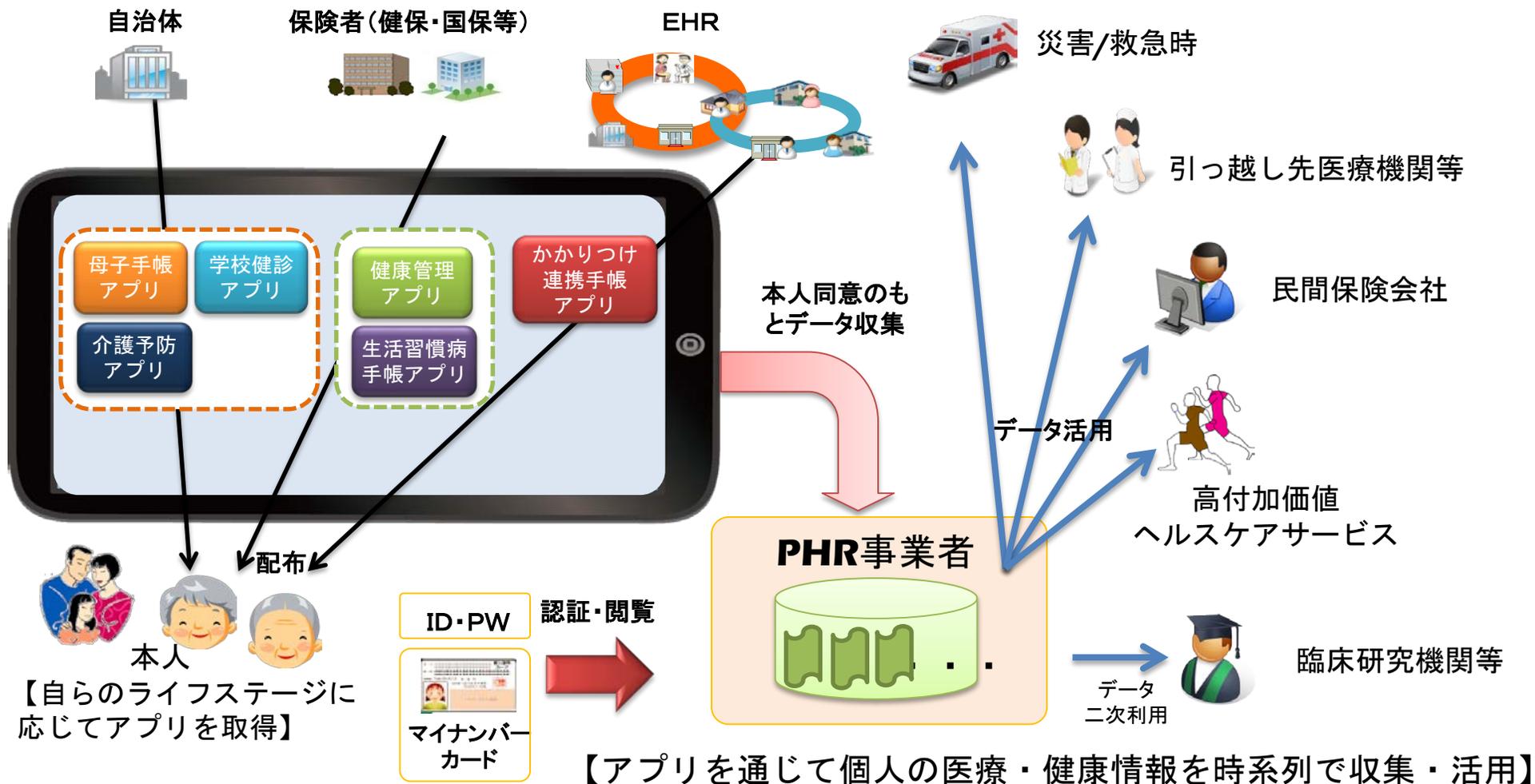
取組

- ・ データ流通の標準化に向けた実証を実施。
(実証成果は一般社団法人保健医療福祉情報システム工業会(JAHIS)や厚生労働省にインプットすることを想定。)

(2) 介護予防の強化に関する取組

PHRサービスモデル等の構築

- 近年、クラウドやモバイル（スマートフォン）の普及とあいまって、PHR（Personal Health Record）として個人の医療・介護・健康データを本人の同意の下で様々なサービスに活用することが可能になってきている。
- 平成28年度から、①妊娠・出産・子育て支援、②疾病・介護予防、③生活習慣病重症化予防、④医療・介護連携にかかる**新たなサービスモデルの開発**及びサービス横断的にデータを管理・活用できる**連携基盤（プラットフォーム）の開発**を実施中。
〔予算額 H28当初：3億円、H28補正：6億円、H29当初：1億円〕



| テーマ | サービスモデル概要【フィールド（チーム）】 |
|----------------------------|---|
| <p>① 妊娠・出産・子育て支援PHRモデル</p> | <p>○ 自治体保有の乳幼児検診、予防接種に関するデータ、産科医院の妊婦健診に関するデータ、お薬手帳のデータ、妊婦本人のバイタルデータ等をPHRとして収集し、関係者で共有、活用することで、<u>母子への効果的な健康支援、迅速な救急医療の実現、データ二次利用による疾病予防研究への活用を実現。</u></p> <p>【前橋市（前橋工科大学、TOPIC）】</p> |
| <p>② 疾病・介護予防PHRモデル</p> | <p>○ 自治体保有の介護保険に関するデータと健康診断データ、個人のバイタルデータ等のPHRをもとに<u>個人の介護リスクスコアを評価し、個人・地域の状況に応じた適切な介護予防サービス</u>を実現。</p> <p>【神戸市（千葉大学、NTT東日本）】</p> |
| <p>③ 生活習慣病重症化予防PHRモデル</p> | <p>○ 病院・診療所や検査センターから取得する診察・検査データ、薬局から取得する調剤データ、保険者から取得する健診データや、本人が着用するウェアラブル端末等から取得するバイタルデータ等のPHRを、<u>疾病管理事業者による人的サービスと組み合わせることで糖尿病の重症化予防を実現。</u></p> <p>【西宮市、多久市（医療情報システム開発センター）】</p> |
| <p>④ 医療・介護連携PHRモデル</p> | <p>○ 日本医師会の推進する「かかりつけ連携手帳」を電子化し、医療機関、訪問看護・介護施設の情報、個人の血圧・体温等のデータをPHRとして<u>本人のスマホに保存、転居先や避難先で提示・活用し、診療や介護サービスの適切な提供を実現。</u></p> <p>○ 蓄積したデータを本人の承諾のもとヘルスケアサービスや臨床研究に提供する方法についても検討。</p> <p>【大月市（山梨大学、日本医師会ORCA管理機構）】</p> |

IoTサービス創出支援事業(身近なIoTプロジェクト)の概要

施策の目的

第4次産業革命の実現に向け、IoTサービスの創出・展開に当たって克服すべき課題を特定し、その課題の解決に資する**参照モデルを構築**するとともに、**必要なルール整備**等につなげる。

施策の概要

地方公共団体、大学、ユーザ企業等から成る地域の主体が、防災、農業、**医療**、シェアリングエコノミーなど生活に身近な分野における**IoTサービスの実証事業**に取り組み、克服すべき課題を特定し、その解決に資する参照モデルを構築するとともに、データ利活用の促進等に**必要なルールの明確化**等を行う。

事業イメージ



対象分野: ①都市、②家庭、③防災、
④放送・コンテンツ、⑤**医療・福祉**、
⑥教育、⑦農業、⑧地域ビジネス、
⑨シェアリングエコノミー 等

提案主体: 地方自治体、大学、データを扱うユーザ企業等から構成される地域のコンソーシアム

成果: (1) IoTサービスの創出・展開に当たって克服すべき課題の解決に資する先行的な参照モデルの構築
(2) 必要なルールの明確化等
⇒ 第4次産業革命の実現(付加価値創出30兆円)に寄与

| | |
|-------------------|----------------|
| H27補正予算 | : 2.9億円(8件) |
| H28第2次補正予算 | : 7.0億円(17件) |
| H29当初予算 | : 5.1億円(9件) |
| H30当初予算要求額 | : 6.0億円 |

認知症対応型IoTサービス(H28補正)

| | |
|------|--|
| 提案者 | 特定非営利活動法人ASP・SaaS・IoT・クラウドコンソーシアム(代表)、高知県、高知市、一般社団法人認知症高齢者研究所、株式会社日本ウェルネスソリューションズ、国際医療福祉大学、医療法人恕泉会、社会福祉法人ふるさと会、株式会社NTTデータ |
| 対象分野 | 医療・福祉 |
| 実施地域 | 高知県高知市(横浜、塚ノ原、春野町)高知県の町中追地域 |
| 事業概要 | IoTデバイス(バイタル・環境)、音声・タップ入力(介護記録)された情報を処理し蓄積された過去の認知症ケアデータと相関(※AI)を求め、認知症の症状の特定を容易かつ的確に行い、顕著にみられる特有の行動・心理症状(BPSD)の適切な対応方法を事前予測し介護者に提案する。これらにより①認知症高齢者へのよりの的確な対応②症状緩和③介護者の負担軽減を実現する。 ※(特許題419300号)情報処理方法プログラムおよびデータベースシステム 認知症ケア学会 石崎賞3回受賞 |

認知症高齢者特有の課題

- ▶ 認知症は進行性の認知障害を伴い、焦燥、抑うつ状態、精神病状態と言った認知症の行動・心理症状(BPSD)が高率で見られる。
- ▶ 突発的に発生するBPSDは、介護者に大きな負担とストレスをもたらし、介護費用も高く長期に渡る。
- ▶ 疾病過程の一部としてBPSDは避けられないモノであり、患者やその家族、介護者、そして社会全体にとって深刻な問題となっている。

認知症高齢者への対応の基本

1. 注意深い観察と変化する身体状態の変化を把握してニーズを見極める
2. 規則正しい生活を送らせ、身の回りのことは出来るだけ自分で行うように促す
3. 安心して過ごせる環境を整える
4. 介護サービスを活用して精神・身体機能を維持する
5. 適切な介護により家族や介護者の疲労・ストレスを軽減する

